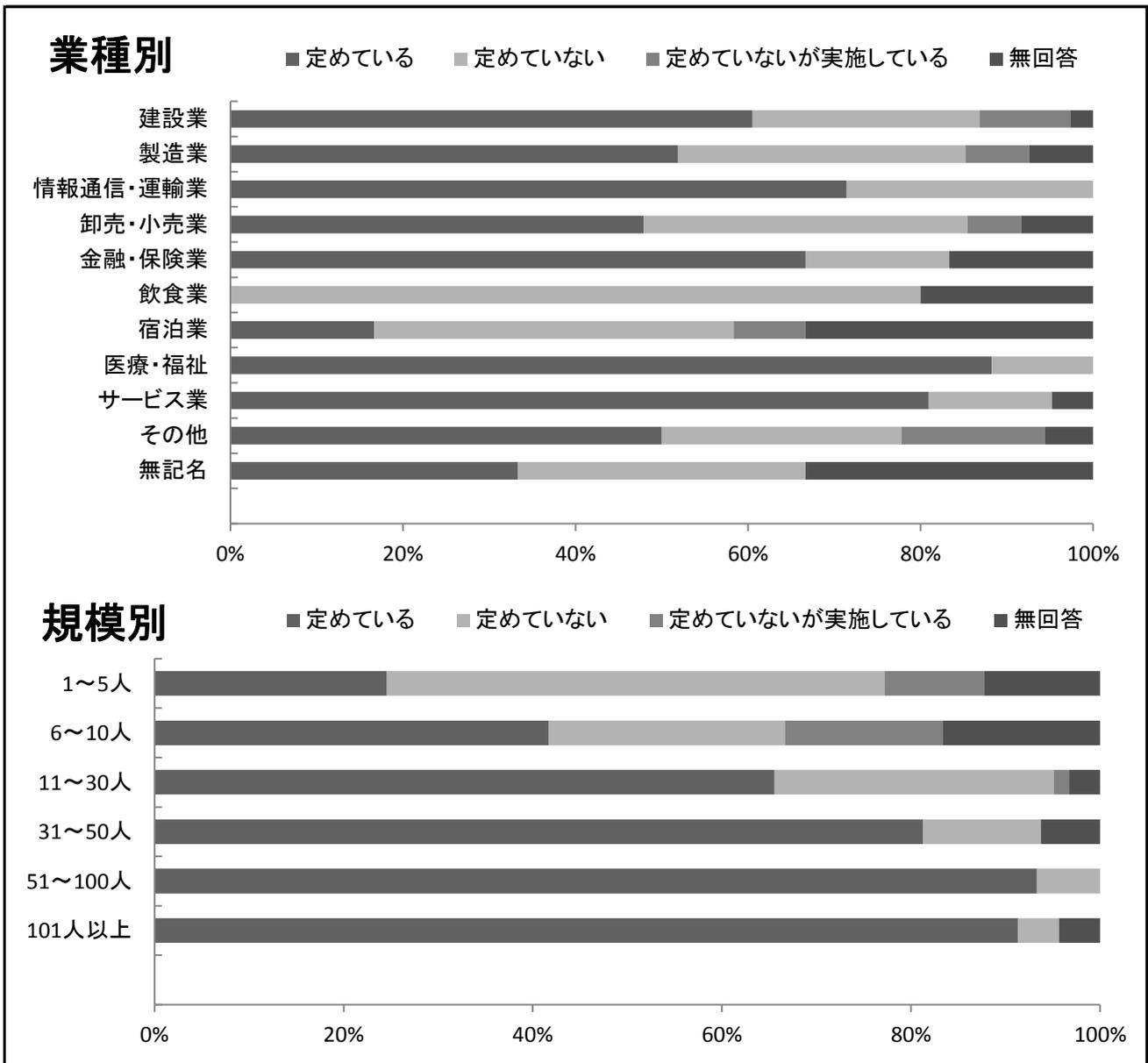
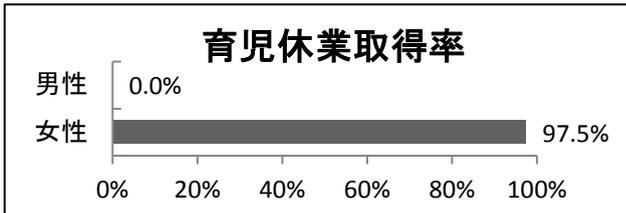
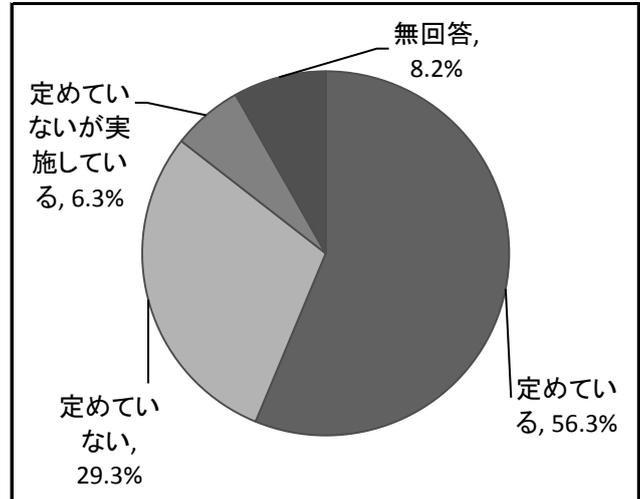


育児休業制度を定めている事業所の割合は56.3%（208社中117社）で、回答のあった事業所の半数以上である。

男性の育児休業取得率は0.0%、女性の育児休業取得率は97.5%である。



22-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
全体	56.3%	29.3%	6.3%	8.2%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率		97.5%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
全体	117社	61社	13社	17社	208社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	69人		80人	78人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
建設業	60.5%	26.3%	10.5%	2.6%
製造業	51.9%	33.3%	7.4%	7.4%
情報通信・運輸業	71.4%	28.6%		
卸売・小売業	47.9%	37.5%	6.3%	8.3%
金融・保険業	66.7%	16.7%		16.7%
飲食業		80.0%		20.0%
宿泊業	16.7%	41.7%	8.3%	33.3%
医療・福祉	88.2%	11.8%		
サービス業	81.0%	14.3%		4.8%
その他	50.0%	27.8%	16.7%	5.6%
無記名	33.3%	33.3%		33.3%

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
建設業	23社	10社	4社	1社	38社
製造業	14社	9社	2社	2社	27社
情報通信・運輸業	5社	2社			7社
卸売・小売業	23社	18社	3社	4社	48社
金融・保険業	8社	2社		2社	12社
飲食業		4社		1社	5社
宿泊業	2社	5社	1社	4社	12社
医療・福祉	15社	2社			17社
サービス業	17社	3社		1社	21社
その他	9社	5社	3社	1社	18社
無記名	1社	1社		1社	3社
合計	117社	61社	13社	17社	208社

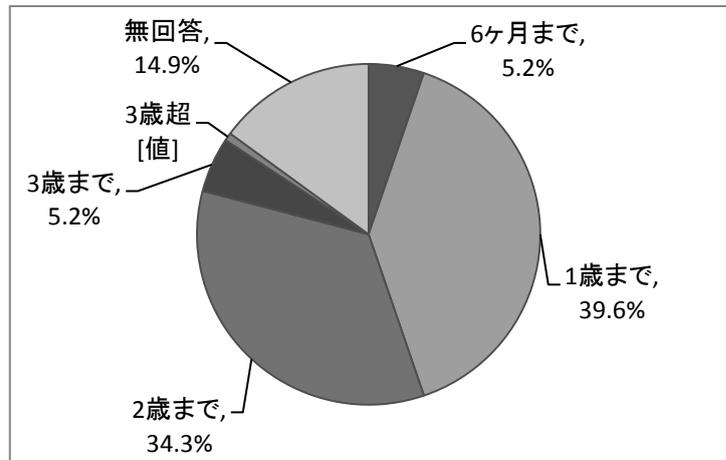
規模別 育児休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
1～5人	24.6%	52.6%	10.5%	12.3%
6～10人	41.7%	25.0%	16.7%	16.7%
11～30人	65.6%	29.5%	1.6%	3.3%
31～50人	81.3%	12.5%		6.3%
51～100人	93.3%	6.7%		
101人以上	91.3%	4.3%		4.3%

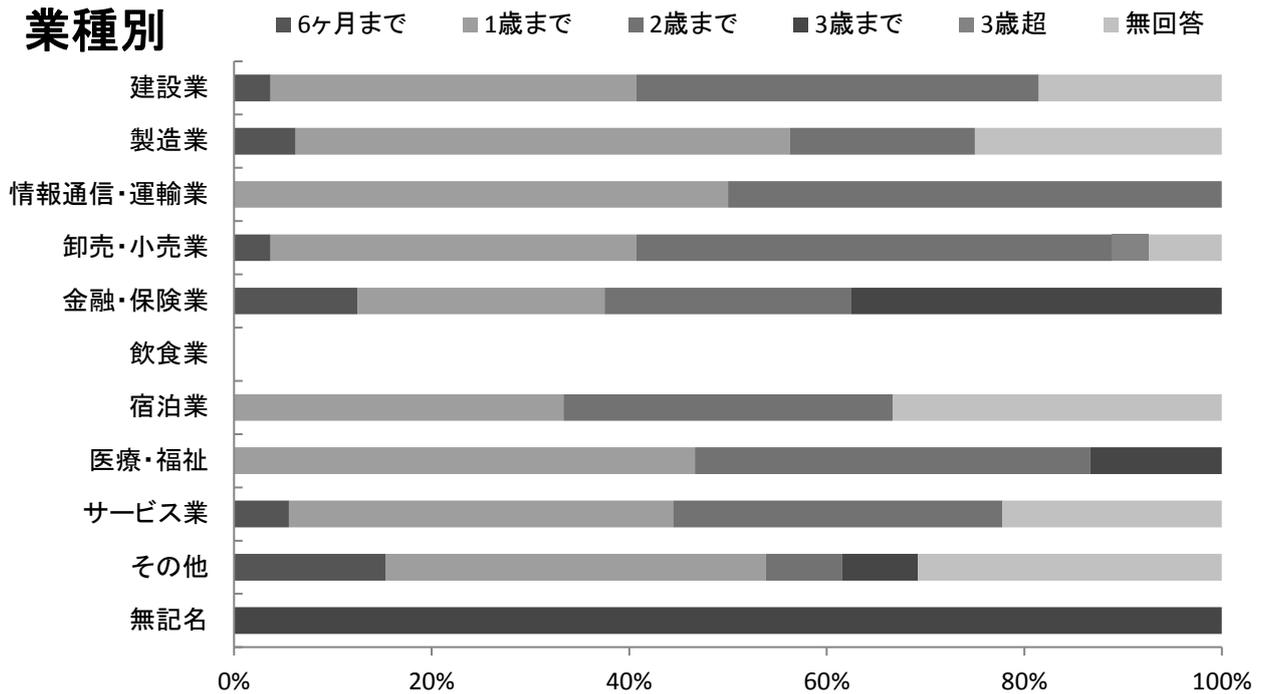
規模別 育児休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
1～5人	14社	30社	6社	7社	57社
6～10人	15社	9社	6社	6社	36社
11～30人	40社	18社	1社	2社	61社
31～50人	13社	2社		1社	16社
51～100人	14社	1社			15社
101人以上	21社	1社		1社	23社
合計	117社	61社	13社	17社	208社

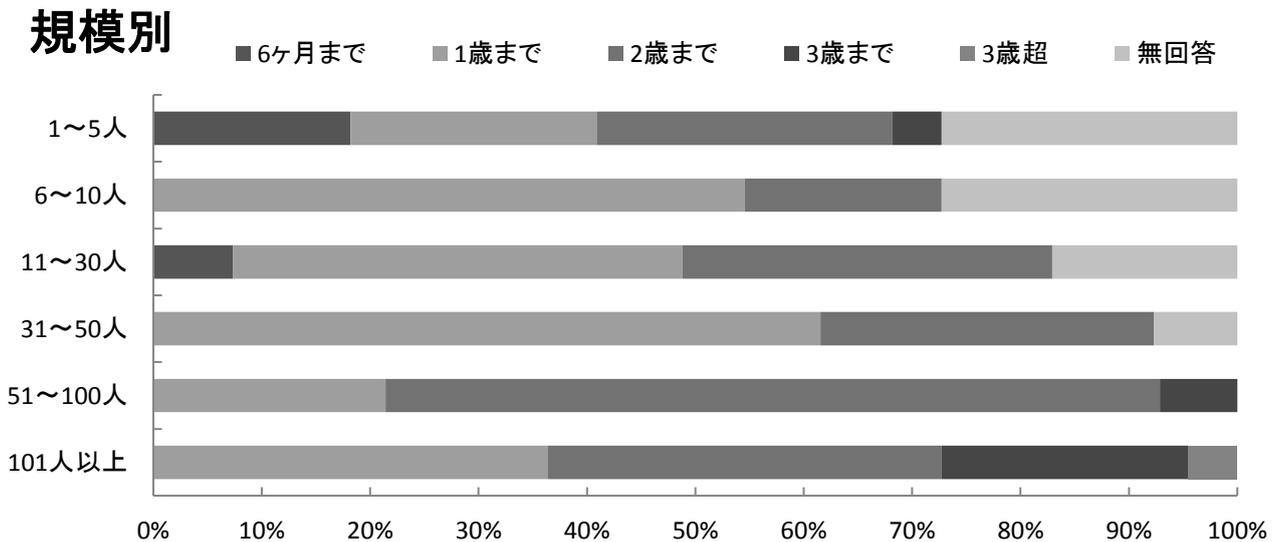
育児休業取得時の最長休業期間で最も多く定められている期間は、「1歳まで」で、39.6%（134社中各53社）である。  
 一方、休業期間として定められている最長期間は「3歳超」で、0.7%（134社中1社）の事業所が定めている。



### 業種別



### 規模別



22-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	5.2%	39.6%	34.3%	5.2%	0.7%	14.9%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	7社	53社	46社	7社	1社	20社	134社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業	3.7%	37.0%	40.7%			18.5%
製造業	6.3%	50.0%	18.8%			25.0%
情報通信・運輸業		50.0%	50.0%			
卸売・小売業	3.7%	37.0%	48.1%		3.7%	7.4%
金融・保険業	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%		
飲食業						
宿泊業		33.3%	33.3%			33.3%
医療・福祉		46.7%	40.0%	13.3%		
サービス業	5.6%	38.9%	33.3%			22.2%
その他	15.4%	38.5%	7.7%	7.7%		30.8%
無記名				100.0%		

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業	1社	10社	11社			5社	27社
製造業	1社	8社	3社			4社	16社
情報通信・運輸業		3社	3社				6社
卸売・小売業	1社	10社	13社		1社	2社	27社
金融・保険業	1社	2社	2社	3社			8社
飲食業							
宿泊業		1社	1社			1社	3社
医療・福祉		7社	6社	2社			15社
サービス業	1社	7社	6社			4社	18社
その他	2社	5社	1社	1社		4社	13社
無記名				1社			1社
合計	7社	53社	46社	7社	1社	20社	134社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	18.2%	22.7%	27.3%	4.5%		27.3%
6～10人		54.5%	18.2%			27.3%
11～30人	7.3%	41.5%	34.1%			17.1%
31～50人		61.5%	30.8%			7.7%
51～100人		21.4%	71.4%	7.1%		
101人以上		36.4%	36.4%	22.7%	4.5%	

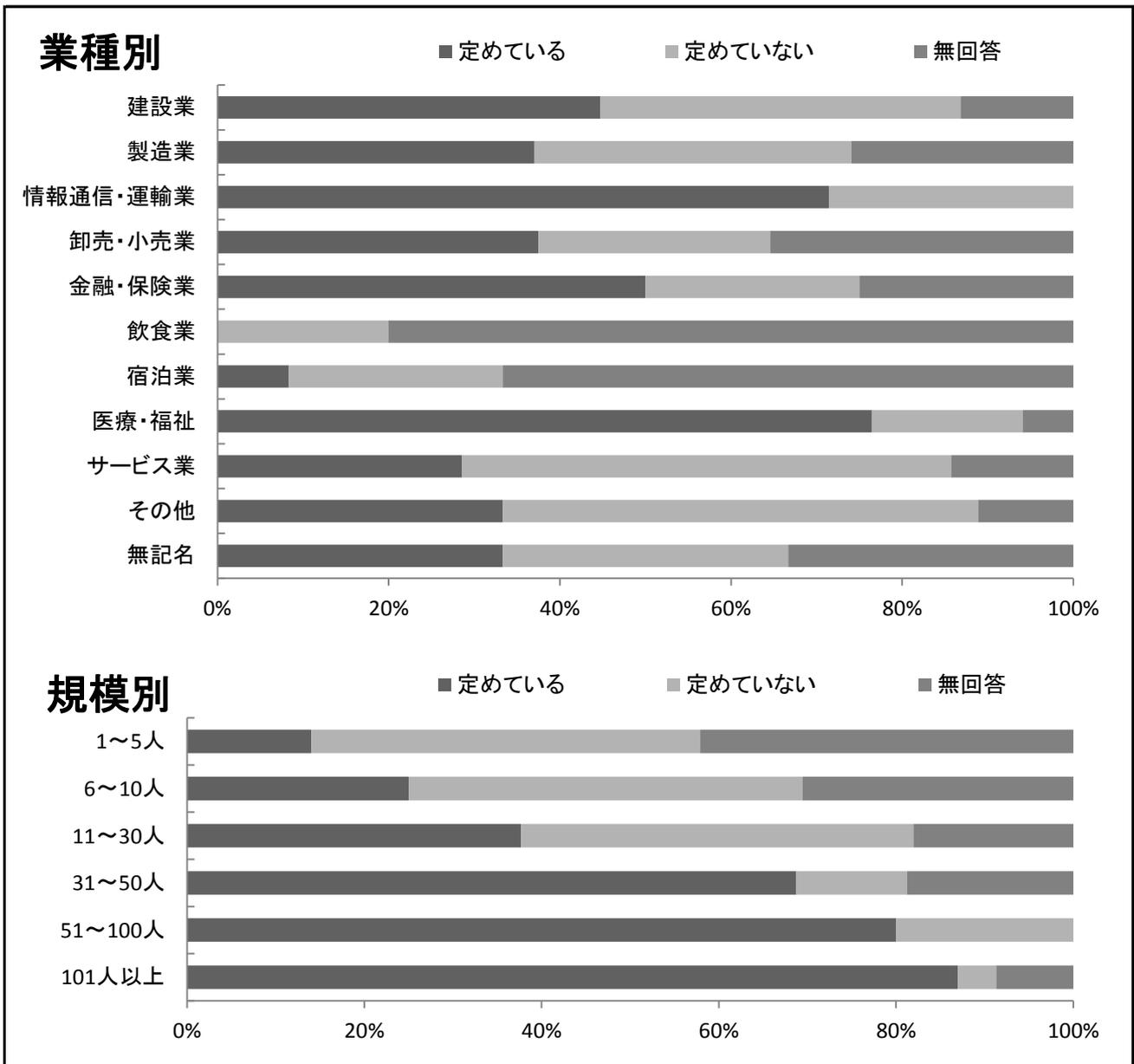
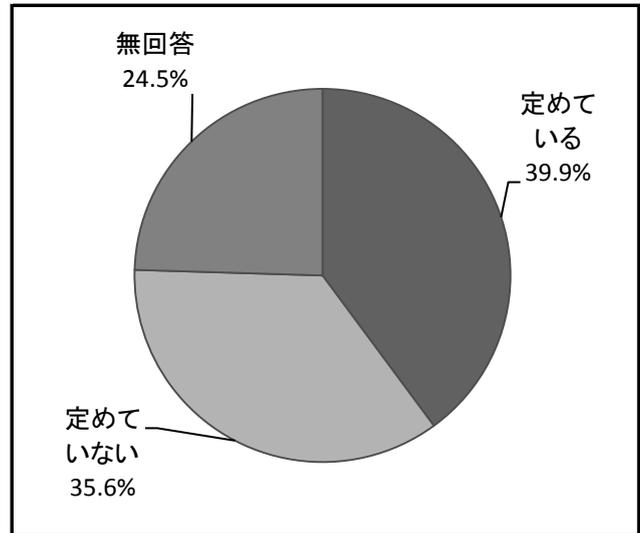
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人	4社	5社	6社	1社		6社	22社
6～10人		12社	4社			6社	22社
11～30人	3社	17社	14社			7社	41社
31～50人		8社	4社			1社	13社
51～100人		3社	10社	1社			14社
101人以上		8社	8社	5社	1社		22社
合計	7社	53社	46社	7社	1社	20社	134社

育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、39.9%（83社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「医療・福祉」の76.5%（17社中13社）で、次に「情報通信・運輸業」の71.4%（7社中5社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、短時間勤務制度を定めている事業所の割合が最も高い。



22-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	39.9%	35.6%	24.5%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	83社	74社	51社	208社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	44.7%	42.1%	13.2%
製造業	37.0%	37.0%	25.9%
情報通信・運輸業	71.4%	28.6%	
卸売・小売業	37.5%	27.1%	35.4%
金融・保険業	50.0%	25.0%	25.0%
飲食業		20.0%	80.0%
宿泊業	8.3%	25.0%	66.7%
医療・福祉	76.5%	17.6%	5.9%
サービス業	28.6%	57.1%	14.3%
その他	33.3%	55.6%	11.1%
無記名	33.3%	33.3%	33.3%

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	17社	16社	5社	38社
製造業	10社	10社	7社	27社
情報通信・運輸業	5社	2社		7社
卸売・小売業	18社	13社	17社	48社
金融・保険業	6社	3社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業	1社	3社	8社	12社
医療・福祉	13社	3社	1社	17社
サービス業	6社	12社	3社	21社
その他	6社	10社	2社	18社
無記名	1社	1社	1社	3社
合計	83社	74社	51社	208社

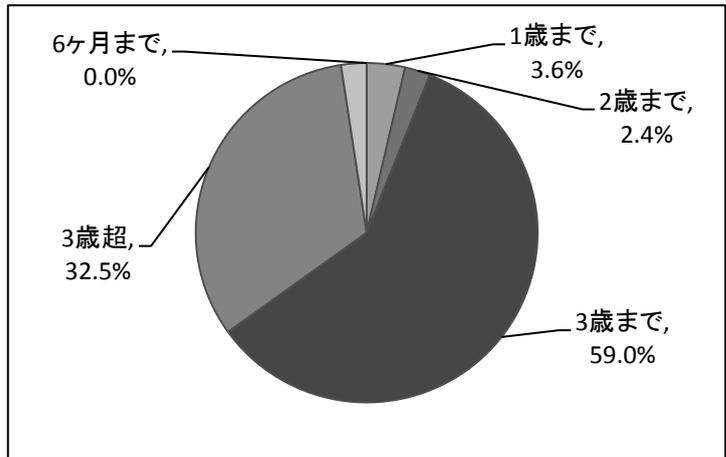
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	14.0%	43.9%	42.1%
6~10人	25.0%	44.4%	30.6%
11~30人	37.7%	44.3%	18.0%
31~50人	68.8%	12.5%	18.8%
51~100人	80.0%	20.0%	
101人以上	87.0%	4.3%	8.7%

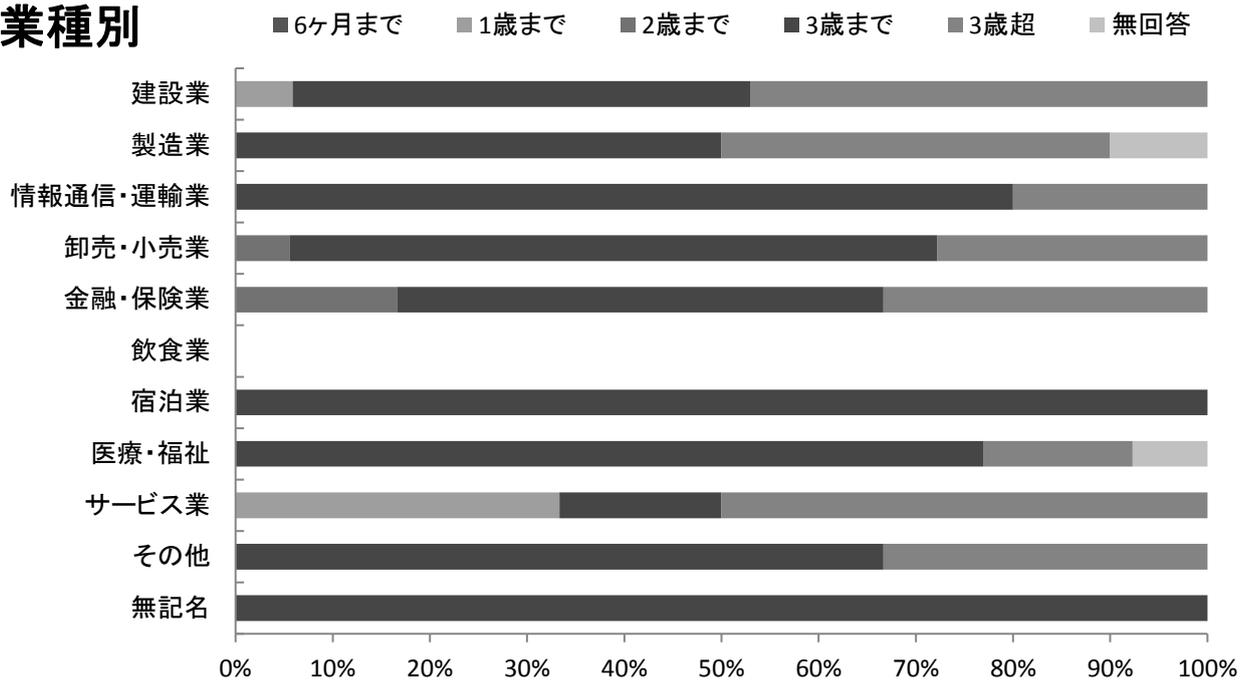
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	8社	25社	24社	57社
6~10人	9社	16社	11社	36社
11~30人	23社	27社	11社	61社
31~50人	11社	2社	3社	16社
51~100人	12社	3社		15社
101人以上	20社	1社	2社	23社
合計	83社	74社	51社	208社

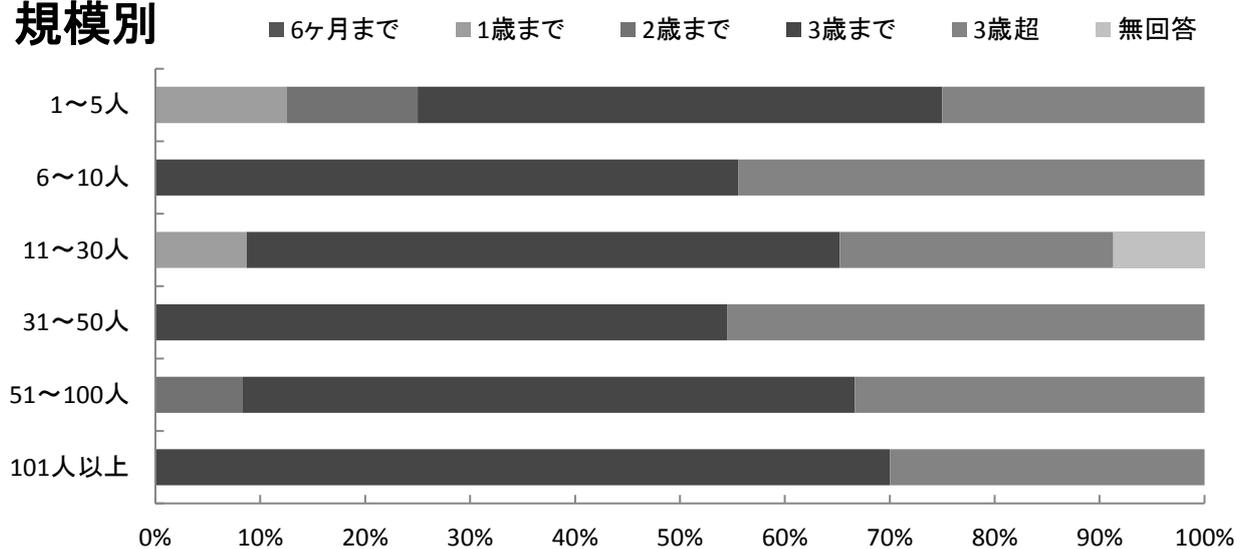
育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、59.0%（83社中49社）である。「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所をあわせると、制度を定めている事業所の9割以上が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。



### 業種別



### 規模別



22-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		3.6%	2.4%	59.0%	32.5%	2.4%

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		3社	2社	49社	27社	2社	83社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		5.9%		47.1%	47.1%	
製造業				50.0%	40.0%	10.0%
情報通信・運輸業				80.0%	20.0%	
卸売・小売業			5.6%	66.7%	27.8%	
金融・保険業			16.7%	50.0%	33.3%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				76.9%	15.4%	7.7%
サービス業		33.3%		16.7%	50.0%	
その他				66.7%	33.3%	
無記名				100.0%		

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社		8社	8社		17社
製造業				5社	4社	1社	10社
情報通信・運輸業				4社	1社		5社
卸売・小売業			1社	12社	5社		18社
金融・保険業			1社	3社	2社		6社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				10社	2社	1社	13社
サービス業		2社		1社	3社		6社
その他				4社	2社		6社
無記名				1社			1社
合計		3社	2社	49社	27社	2社	83社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

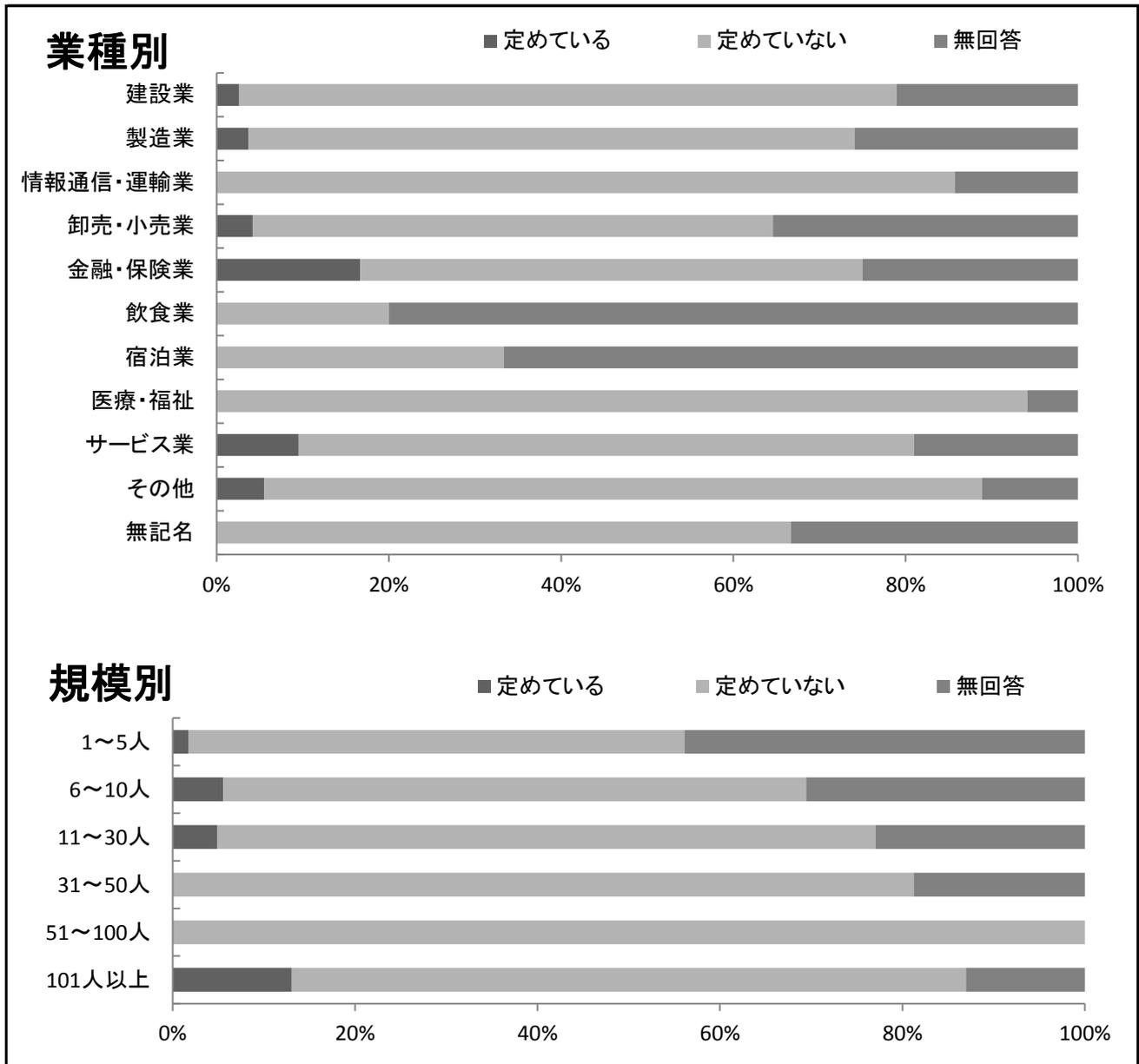
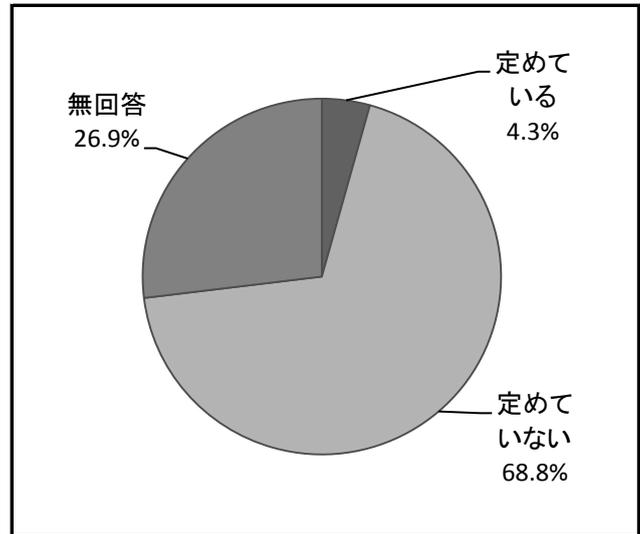
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		12.5%	12.5%	50.0%	25.0%	
6～10人				55.6%	44.4%	
11～30人		8.7%		56.5%	26.1%	8.7%
31～50人				54.5%	45.5%	
51～100人			8.3%	58.3%	33.3%	
101人以上				70.0%	30.0%	

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人		1社	1社	4社	2社		8社
6～10人				5社	4社		9社
11～30人		2社		13社	6社	2社	23社
31～50人				6社	5社		11社
51～100人			1社	7社	4社		12社
101人以上				14社	6社		20社
合計		3社	2社	49社	27社	2社	83社

育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、4.3%（208社中9社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所は、「金融・保険業」（16.7%）、「サービス業」（9.5%）、「その他」（5.6%）、「卸売・小売業」（4.2%）、「製造業」（3.7%）、「建設業」（2.6%）である。



22-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	4.3%	68.8%	26.9%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	9社	143社	56社	208社

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.6%	76.3%	21.1%
製造業	3.7%	70.4%	25.9%
情報通信・運輸業		85.7%	14.3%
卸売・小売業	4.2%	60.4%	35.4%
金融・保険業	16.7%	58.3%	25.0%
飲食業		20.0%	80.0%
宿泊業		33.3%	66.7%
医療・福祉		94.1%	5.9%
サービス業	9.5%	71.4%	19.0%
その他	5.6%	83.3%	11.1%
無記名		66.7%	33.3%

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	1社	29社	8社	38社
製造業	1社	19社	7社	27社
情報通信・運輸業		6社	1社	7社
卸売・小売業	2社	29社	17社	48社
金融・保険業	2社	7社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業		4社	8社	12社
医療・福祉		16社	1社	17社
サービス業	2社	15社	4社	21社
その他	1社	15社	2社	18社
無記名		2社	1社	3社
合 計	9社	143社	56社	208社

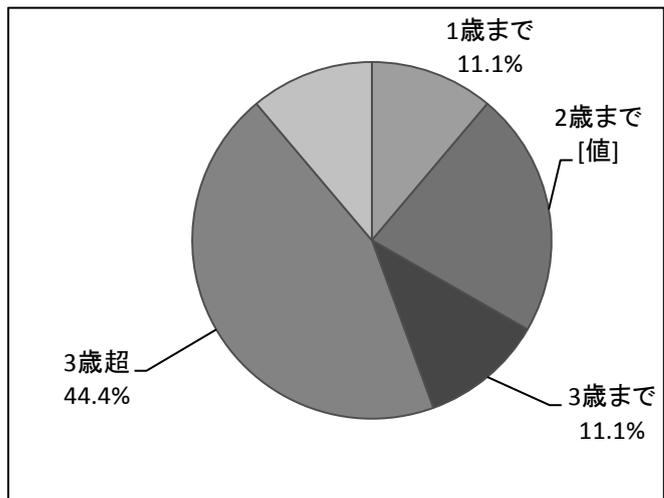
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	1.8%	54.4%	43.9%
6~10人	5.6%	63.9%	30.6%
11~30人	4.9%	72.1%	23.0%
31~50人		81.3%	18.8%
51~100人		100.0%	
101人以上	13.0%	73.9%	13.0%

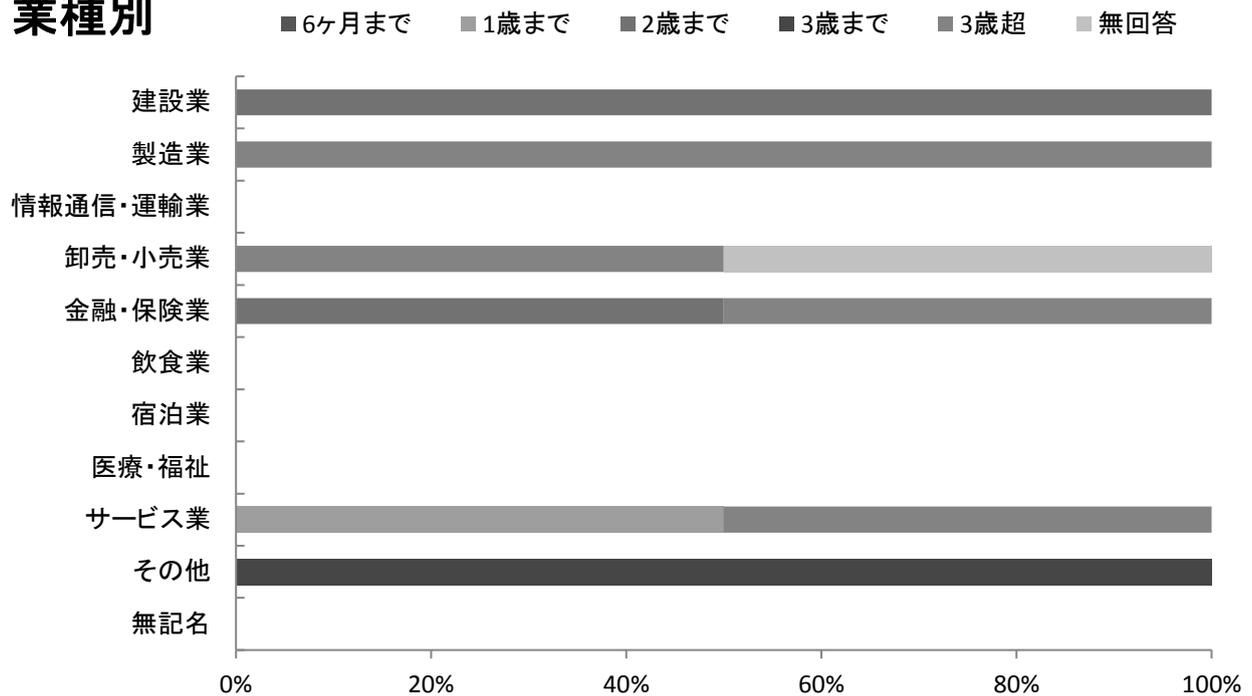
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人	1社	31社	25社	57社
6~10人	2社	23社	11社	36社
11~30人	3社	44社	14社	61社
31~50人		13社	3社	16社
51~100人		15社		15社
101人以上	3社	17社	3社	23社
合 計	9社	143社	56社	208社

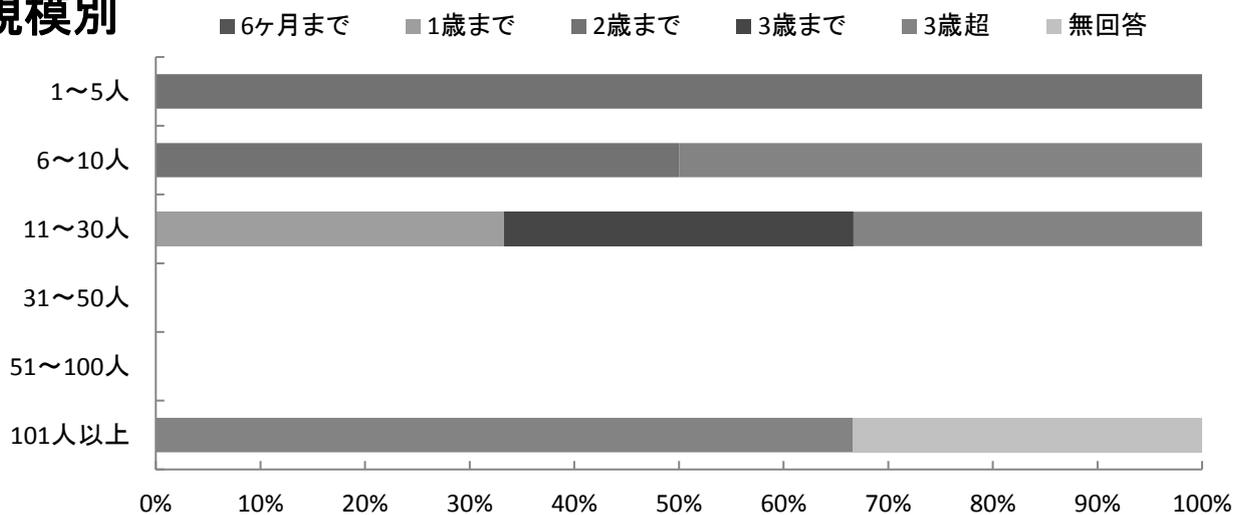
育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所で定めている最長期間は、「3歳超」で、44.4%である。



### 業種別



### 規模別



22-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		11.1%	22.2%	11.1%	44.4%	11.1%

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社	2社	1社	4社	1社	9社

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			100.0%			
製造業					100.0%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業					50.0%	50.0%
金融・保険業			50.0%		50.0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業		50.0%			50.0%	
その他				100.0%		
無記名						

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			1社				1社
製造業					1社		1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業					1社	1社	2社
金融・保険業			1社		1社		2社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業		1社			1社		2社
その他				1社			1社
無記名							
合計		1社	2社	1社	4社	1社	9社

規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人			100.0%			
6~10人			50.0%		50.0%	
11~30人		33.3%		33.3%	33.3%	
31~50人						
51~100人						
101人以上					66.7%	33.3%

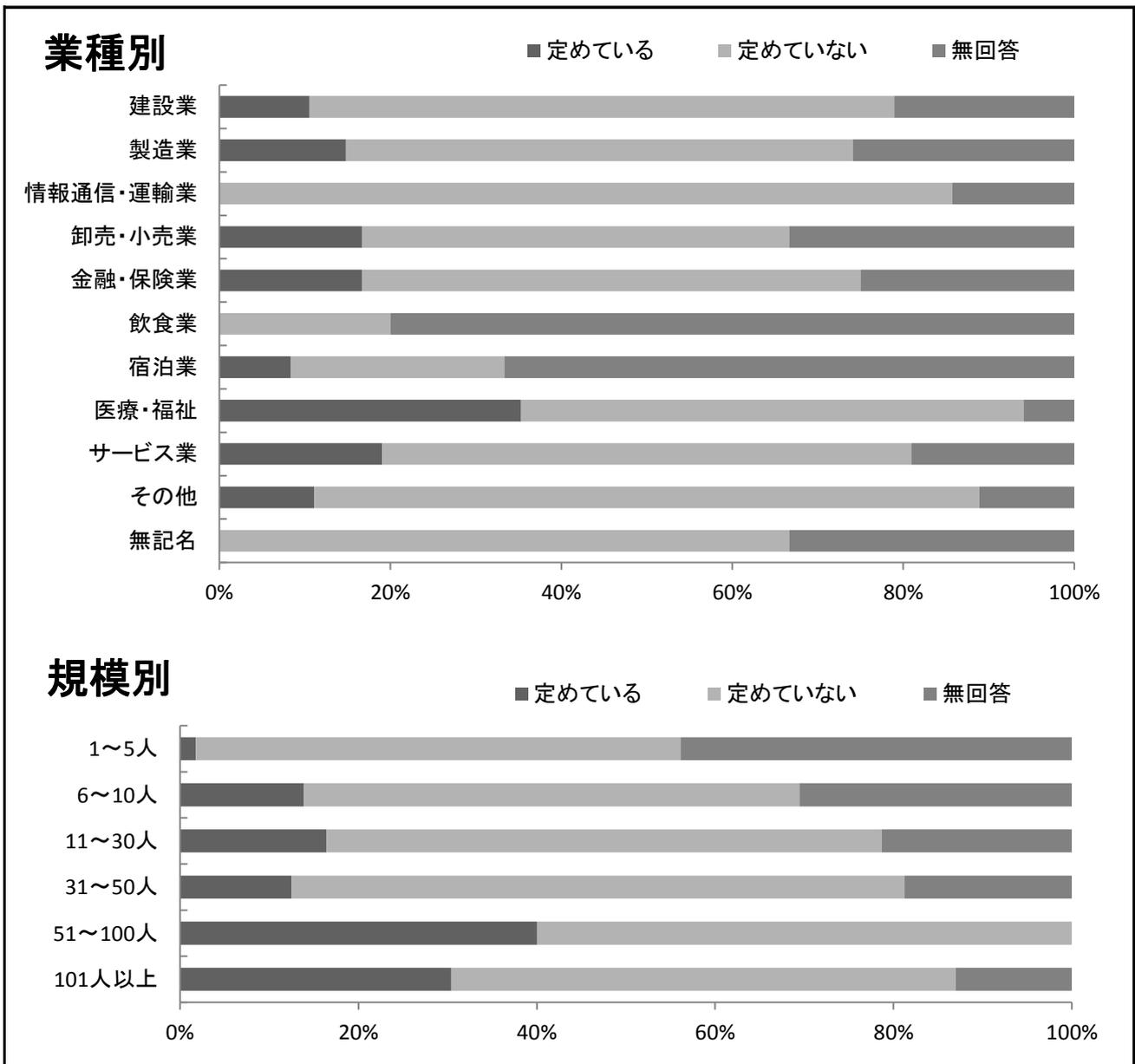
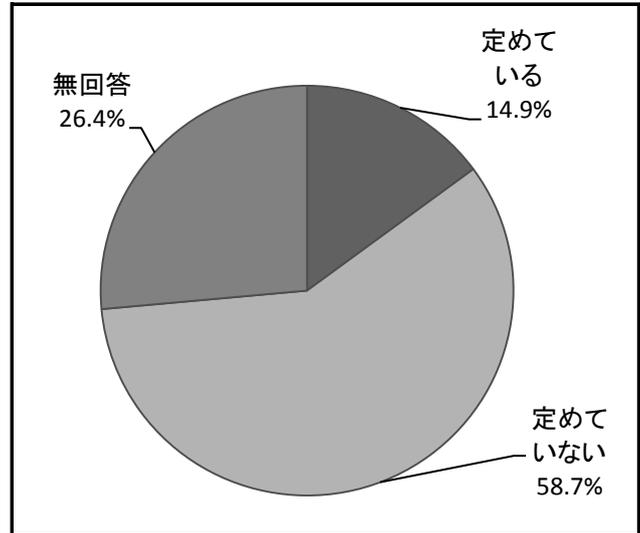
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人			1社				1社
6~10人			1社		1社		2社
11~30人		1社		1社	1社		3社
31~50人							
51~100人							
101人以上					2社	1社	3社
合計		1社	2社	1社	4社	1社	9社

育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、14.9%（208社中31社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、35.3%（17社中6社）である。

規模別では、従業員数「51～100人」の事業所が40.0%（15社中6社）と最も高い割合である。



22-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	14.9%	58.7%	26.4%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	31社	122社	55社	208社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	10.5%	68.4%	21.1%
製造業	14.8%	59.3%	25.9%
情報通信・運輸業		85.7%	14.3%
卸売・小売業	16.7%	50.0%	33.3%
金融・保険業	16.7%	58.3%	25.0%
飲食業		20.0%	80.0%
宿泊業	8.3%	25.0%	66.7%
医療・福祉	35.3%	58.8%	5.9%
サービス業	19.0%	61.9%	19.0%
その他	11.1%	77.8%	11.1%
無記名		66.7%	33.3%

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	4社	26社	8社	38社
製造業	4社	16社	7社	27社
情報通信・運輸業		6社	1社	7社
卸売・小売業	8社	24社	16社	48社
金融・保険業	2社	7社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業	1社	3社	8社	12社
医療・福祉	6社	10社	1社	17社
サービス業	4社	13社	4社	21社
その他	2社	14社	2社	18社
無記名		2社	1社	3社
合計	31社	122社	55社	208社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

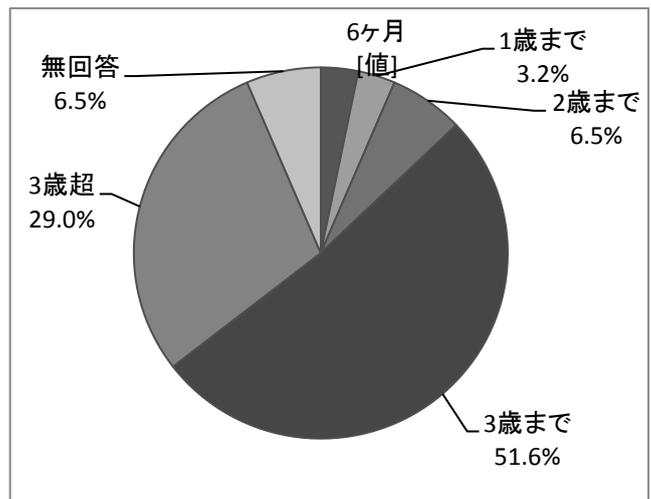
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1.8%	54.4%	43.9%
6～10人	13.9%	55.6%	30.6%
11～30人	16.4%	62.3%	21.3%
31～50人	12.5%	68.8%	18.8%
51～100人	40.0%	60.0%	
101人以上	30.4%	56.5%	13.0%

規模別

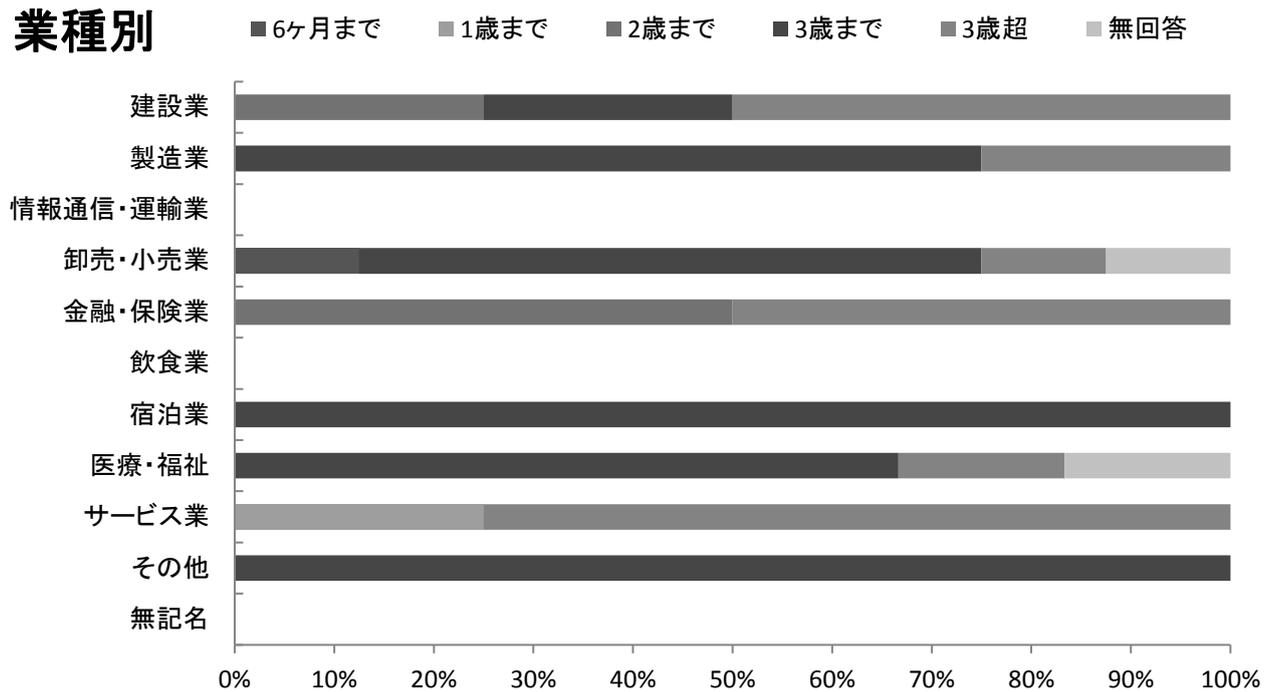
育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	1社	31社	25社	57社
6～10人	5社	20社	11社	36社
11～30人	10社	38社	13社	61社
31～50人	2社	11社	3社	16社
51～100人	6社	9社		15社
101人以上	7社	13社	3社	23社
合計	31社	122社	55社	208社

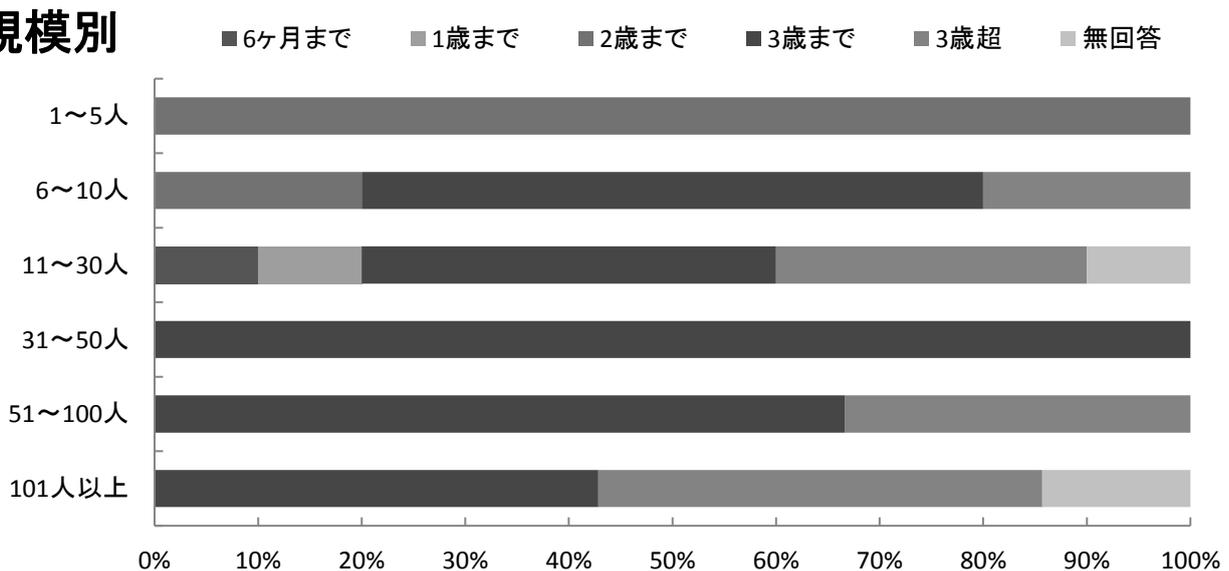
育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は「3歳まで」で、51.6%（31社中16社）である。



### 業種別



### 規模別



22-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%) 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	3.2%	3.2%	6.5%	51.6%	29.0%	6.5%

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	1社	2社	16社	9社	2社	31社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			25.0%	25.0%	50.0%	
製造業				75.0%	25.0%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	12.5%			62.5%	12.5%	12.5%
金融・保険業			50.0%		50.0%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				66.7%	16.7%	16.7%
サービス業		25.0%			75.0%	
その他				100.0%		
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			1社	1社	2社		4社
製造業				3社	1社		4社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業	1社			5社	1社	1社	8社
金融・保険業			1社		1社		2社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				4社	1社	1社	6社
サービス業		1社			3社		4社
その他				2社			2社
無記名							
合計	1社	1社	2社	16社	9社	2社	31社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人			100.0%			
6~10人			20.0%	60.0%	20.0%	
11~30人	10.0%	10.0%		40.0%	30.0%	10.0%
31~50人				100.0%		
51~100人				66.7%	33.3%	
101人以上				42.9%	42.9%	14.3%

規模別

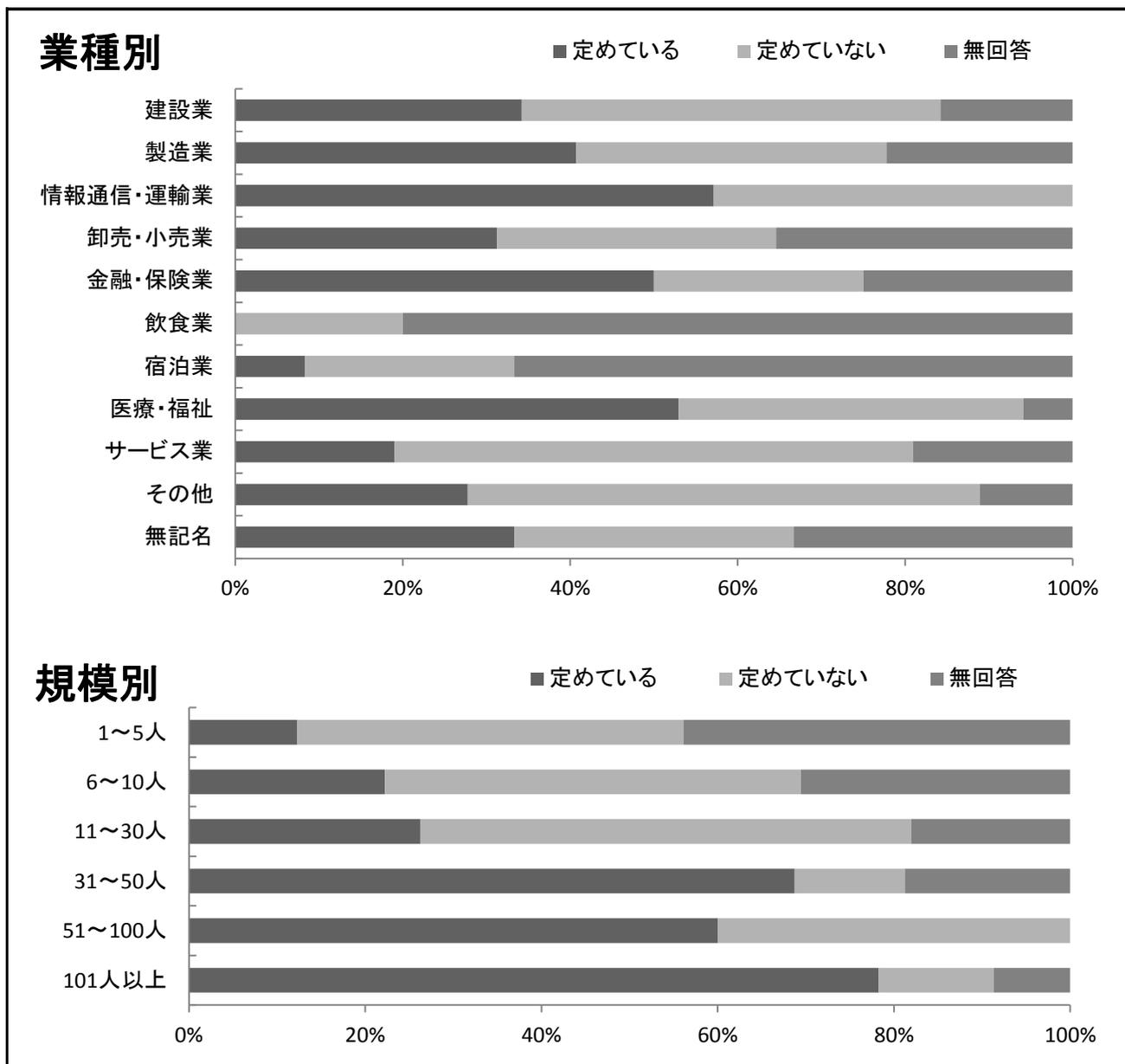
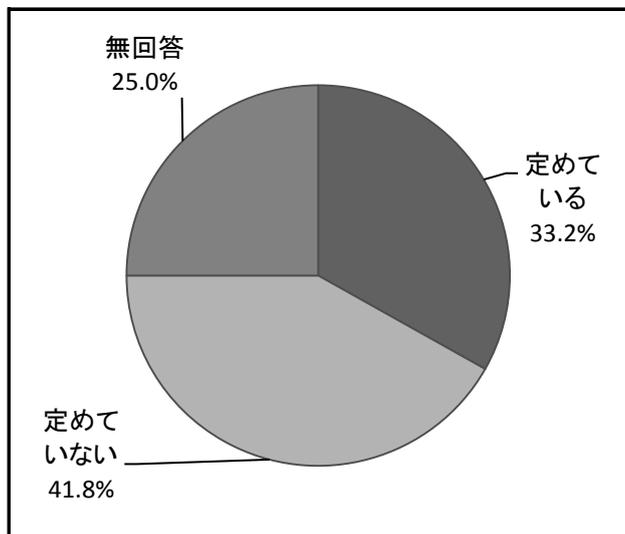
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人			1社				1社
6~10人			1社	3社	1社		5社
11~30人	1社	1社		4社	3社	1社	10社
31~50人				2社			2社
51~100人				4社	2社		6社
101人以上				3社	3社	1社	7社
合計	1社	1社	2社	16社	9社	2社	31社

育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、33.2%（208社中69社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」で57.1%（7社中4社）で、次に「医療・福祉」の52.9%（17社中9社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が78.3%（23社中18社）と最も高い割合である。



22-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	33.2%	41.8%	25.0%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	69社	87社	52社	208社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	34.2%	50.0%	15.8%
製造業	40.7%	37.0%	22.2%
情報通信・運輸業	57.1%	42.9%	
卸売・小売業	31.3%	33.3%	35.4%
金融・保険業	50.0%	25.0%	25.0%
飲食業		20.0%	80.0%
宿泊業	8.3%	25.0%	66.7%
医療・福祉	52.9%	41.2%	5.9%
サービス業	19.0%	61.9%	19.0%
その他	27.8%	61.1%	11.1%
無記名	33.3%	33.3%	33.3%

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	13社	19社	6社	38社
製造業	11社	10社	6社	27社
情報通信・運輸業	4社	3社		7社
卸売・小売業	15社	16社	17社	48社
金融・保険業	6社	3社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業	1社	3社	8社	12社
医療・福祉	9社	7社	1社	17社
サービス業	4社	13社	4社	21社
その他	5社	11社	2社	18社
無記名	1社	1社	1社	3社
合計	69社	87社	52社	208社

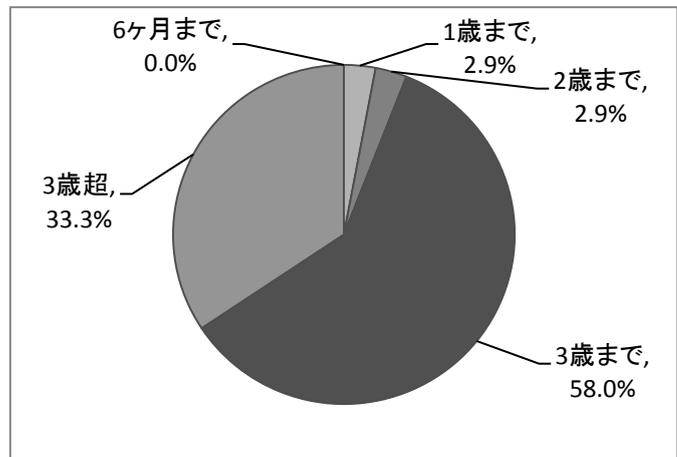
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	12.3%	43.9%	43.9%
6~10人	22.2%	47.2%	30.6%
11~30人	26.2%	55.7%	18.0%
31~50人	68.8%	12.5%	18.8%
51~100人	60.0%	40.0%	
101人以上	78.3%	13.0%	8.7%

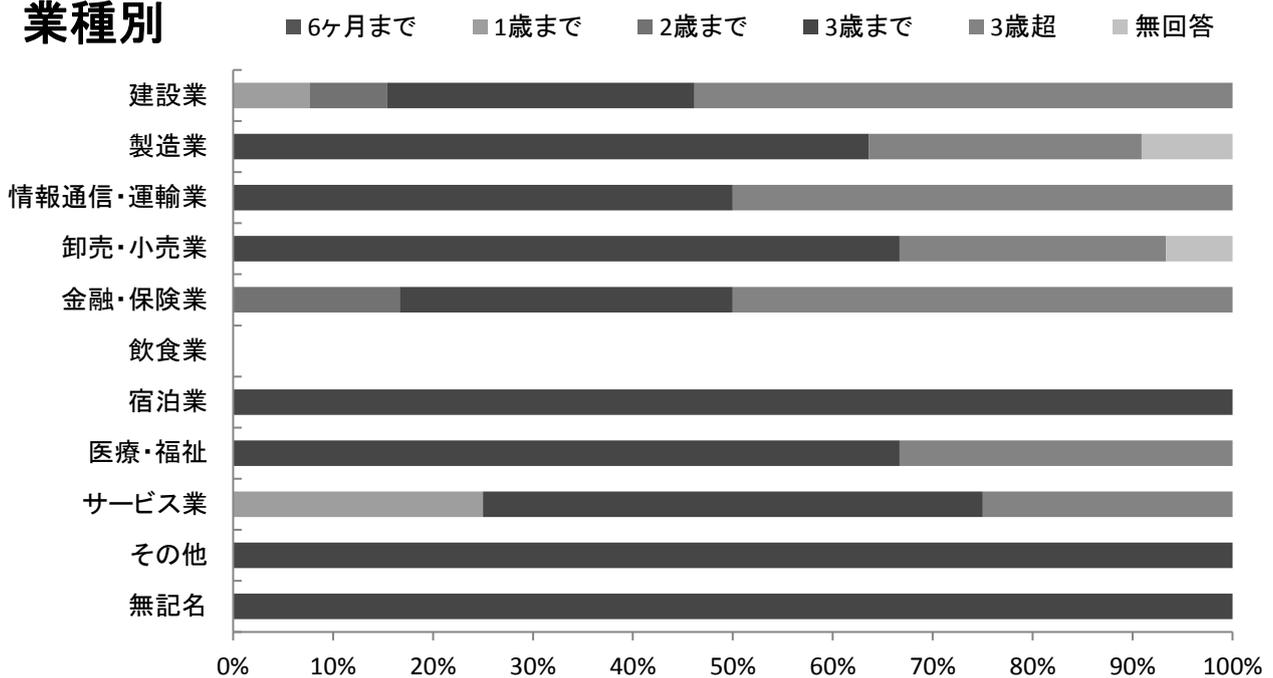
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	7社	25社	25社	57社
6~10人	8社	17社	11社	36社
11~30人	16社	34社	11社	61社
31~50人	11社	2社	3社	16社
51~100人	9社	6社		15社
101人以上	18社	3社	2社	23社
合計	69社	87社	52社	208社

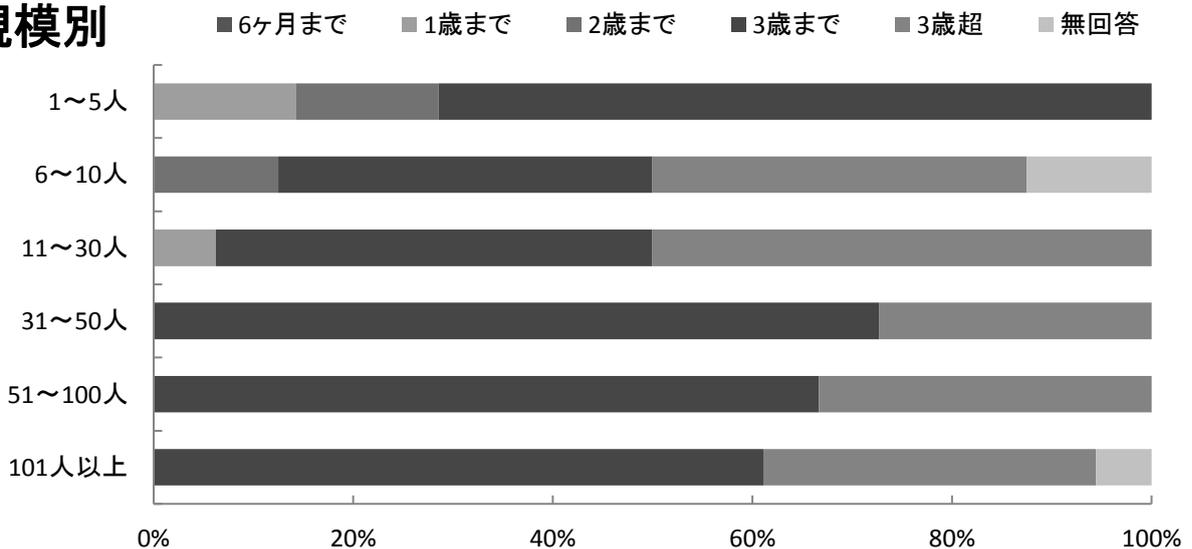
育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で58.0%（69社中40社）で、次に「3歳超」が33.3%（69社中23社）となっている。



### 業種別



### 規模別



22-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		2.9%	2.9%	58.0%	33.3%	2.9%

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		2社	2社	40社	23社	2社	69社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		7.7%	7.7%	30.8%	53.8%	
製造業				63.6%	27.3%	9.1%
情報通信・運輸業				50.0%	50.0%	
卸売・小売業				66.7%	26.7%	6.7%
金融・保険業			16.7%	33.3%	50.0%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				66.7%	33.3%	
サービス業		25.0%		50.0%	25.0%	
その他				100.0%		
無記名				100.0%		

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社	1社	4社	7社		13社
製造業				7社	3社	1社	11社
情報通信・運輸業				2社	2社		4社
卸売・小売業				10社	4社	1社	15社
金融・保険業			1社	2社	3社		6社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				6社	3社		9社
サービス業		1社		2社	1社		4社
その他				5社			5社
無記名				1社			1社
合計		2社	2社	40社	23社	2社	69社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人		14.3%	14.3%	71.4%		
6~10人			12.5%	37.5%	37.5%	12.5%
11~30人		6.3%		43.8%	50.0%	
31~50人				72.7%	27.3%	
51~100人				66.7%	33.3%	
101人以上				61.1%	33.3%	5.6%

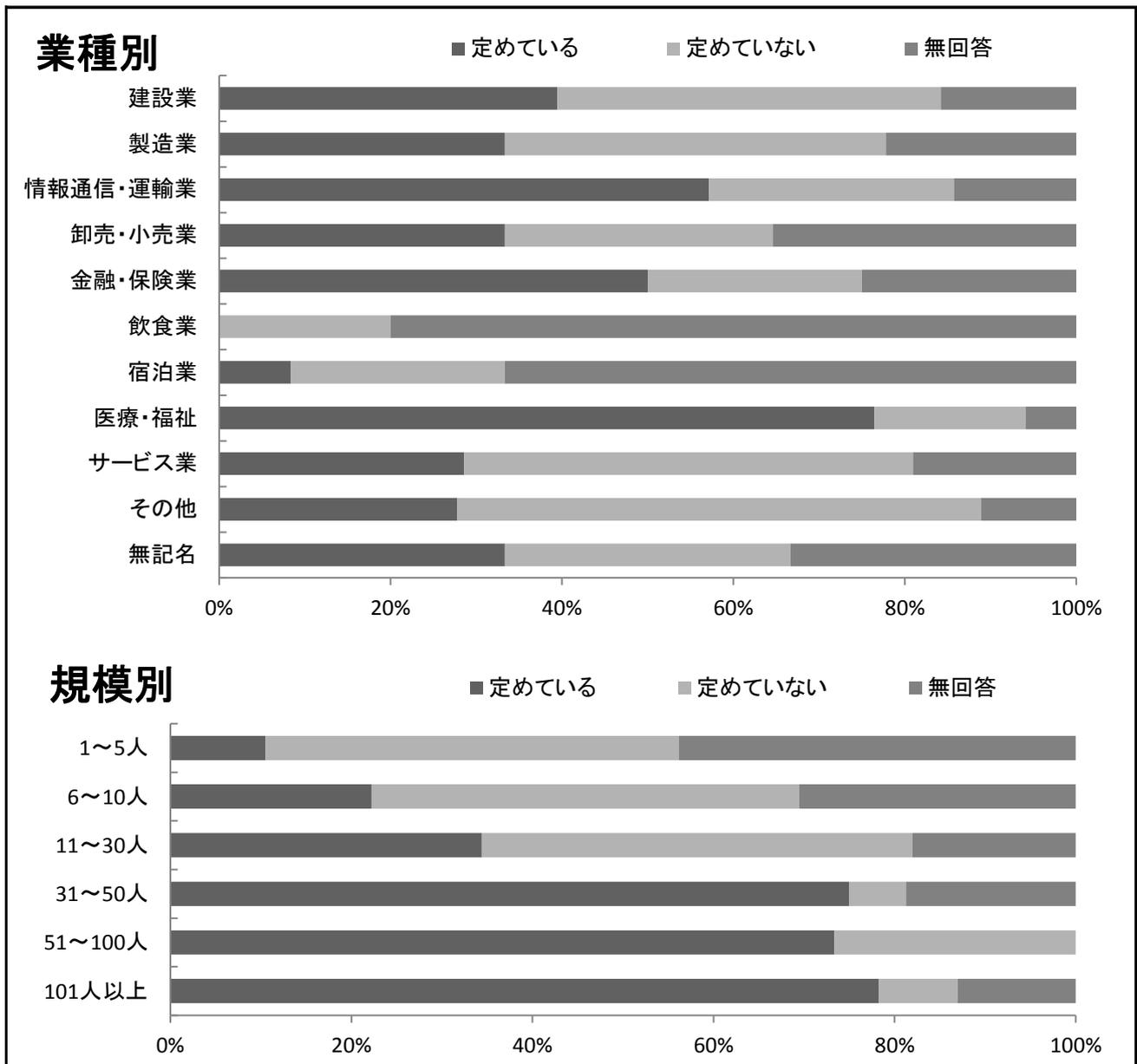
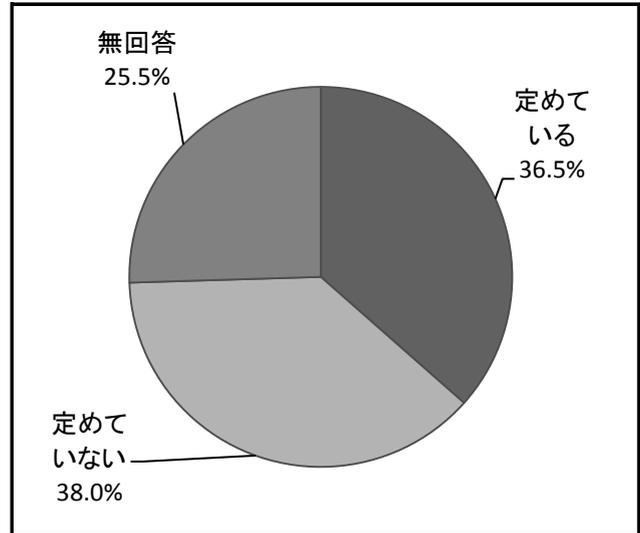
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人		1社	1社	5社			7社
6~10人			1社	3社	3社	1社	8社
11~30人		1社		7社	8社		16社
31~50人				8社	3社		11社
51~100人				6社	3社		9社
101人以上				11社	6社	1社	18社
合計		2社	2社	40社	23社	2社	69社

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、36.5%（208社中76社）である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で76.5%（17社中13社）で、次に「情報通信・運輸業」の57.1%（7社中4社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。



22-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	36.5%	38.0%	25.5%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	76社	79社	53社	208社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	39.5%	44.7%	15.8%
製造業	33.3%	44.4%	22.2%
情報通信・運輸業	57.1%	28.6%	14.3%
卸売・小売業	33.3%	31.3%	35.4%
金融・保険業	50.0%	25.0%	25.0%
飲食業		20.0%	80.0%
宿泊業	8.3%	25.0%	66.7%
医療・福祉	76.5%	17.6%	5.9%
サービス業	28.6%	52.4%	19.0%
その他	27.8%	61.1%	11.1%
無記名	33.3%	33.3%	33.3%

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	15社	17社	6社	38社
製造業	9社	12社	6社	27社
情報通信・運輸業	4社	2社	1社	7社
卸売・小売業	16社	15社	17社	48社
金融・保険業	6社	3社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業	1社	3社	8社	12社
医療・福祉	13社	3社	1社	17社
サービス業	6社	11社	4社	21社
その他	5社	11社	2社	18社
無記名	1社	1社	1社	3社
合計	76社	79社	53社	208社

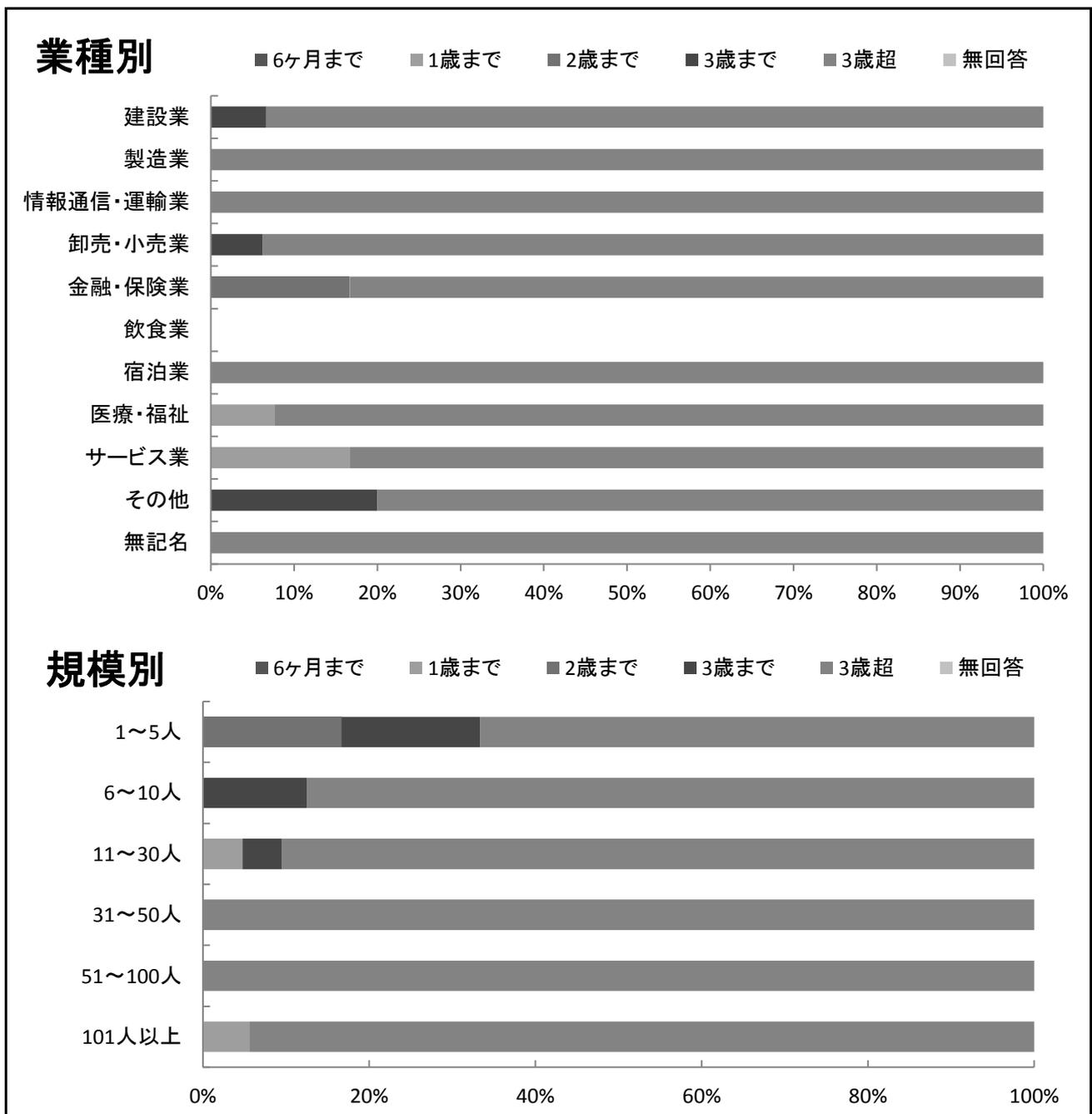
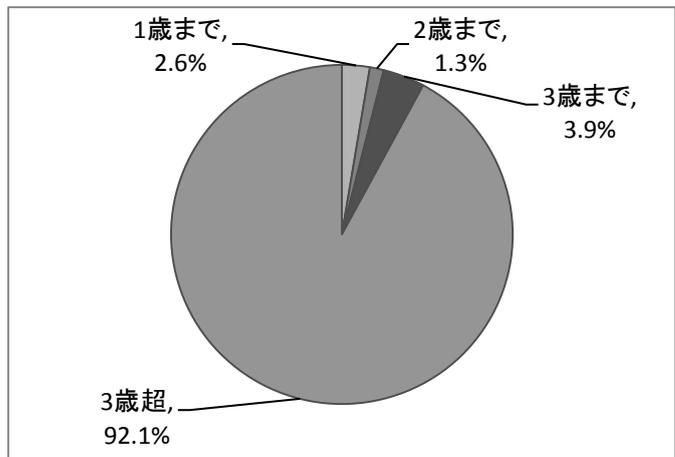
規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	10.5%	45.6%	43.9%
6～10人	22.2%	47.2%	30.6%
11～30人	34.4%	47.5%	18.0%
31～50人	75.0%	6.3%	18.8%
51～100人	73.3%	26.7%	
101人以上	78.3%	8.7%	13.0%

規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	6社	26社	25社	57社
6～10人	8社	17社	11社	36社
11～30人	21社	29社	11社	61社
31～50人	12社	1社	3社	16社
51～100人	11社	4社		15社
101人以上	18社	2社	3社	23社
合計	76社	79社	53社	208社

子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で92.1%（70社）である。



22-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		2.6%	1.3%	3.9%	92.1%	

子の看護休暇制度の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		2社	1社	3社	70社		76社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業				6.7%	93.3%	
製造業					100.0%	
情報通信・運輸業					100.0%	
卸売・小売業				6.3%	93.8%	
金融・保険業			16.7%		83.3%	
飲食業						
宿泊業					100.0%	
医療・福祉		7.7%			92.3%	
サービス業		16.7%			83.3%	
その他				20.0%	80.0%	
無記名					100.0%	

業種別 子の看護休暇制度の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業				1社	14社		15社
製造業					9社		9社
情報通信・運輸業					4社		4社
卸売・小売業				1社	15社		16社
金融・保険業			1社		5社		6社
飲食業							
宿泊業					1社		1社
医療・福祉		1社			12社		13社
サービス業		1社			5社		6社
その他				1社	4社		5社
無記名					1社		1社
合計		2社	1社	3社	70社		76社

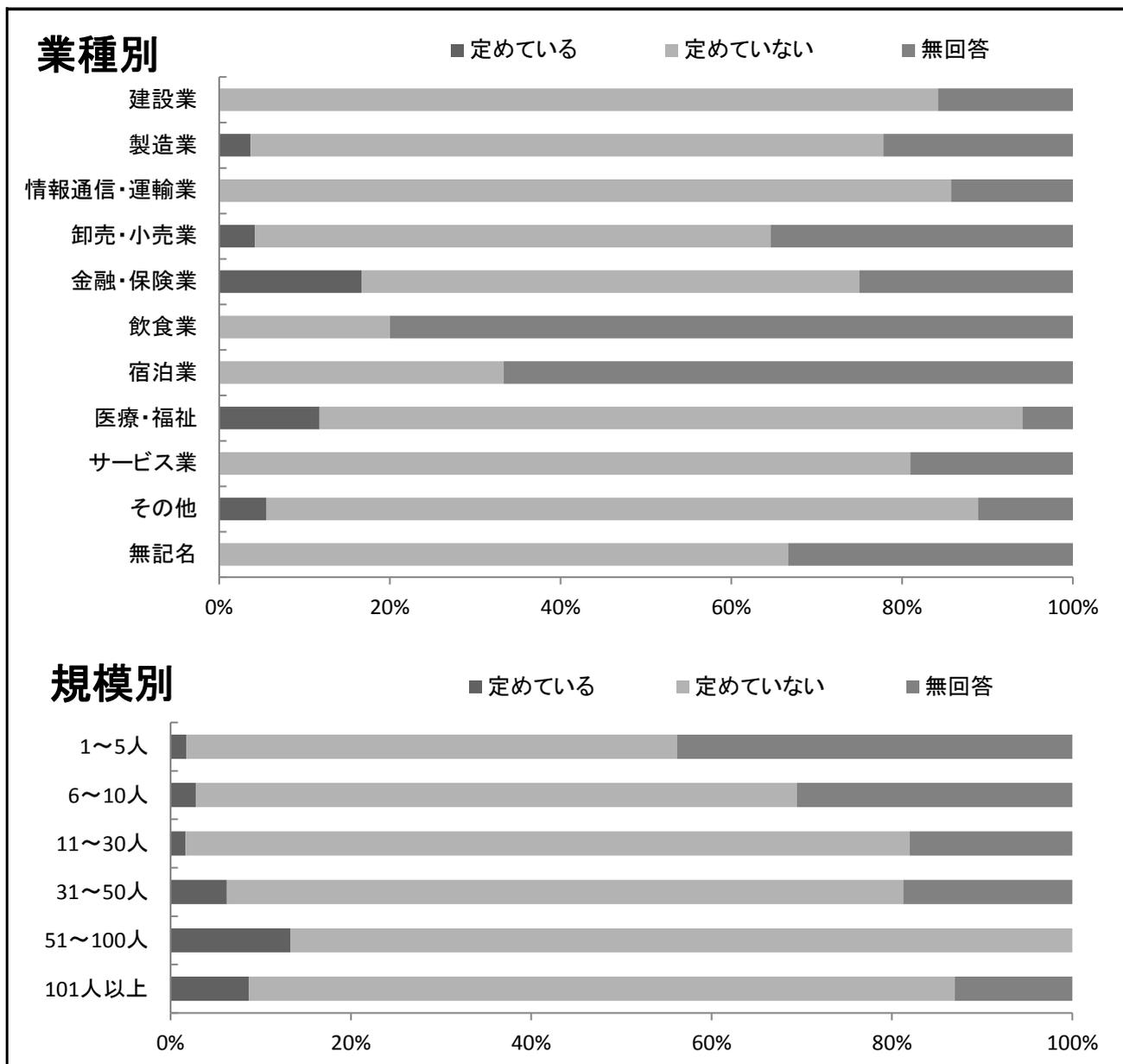
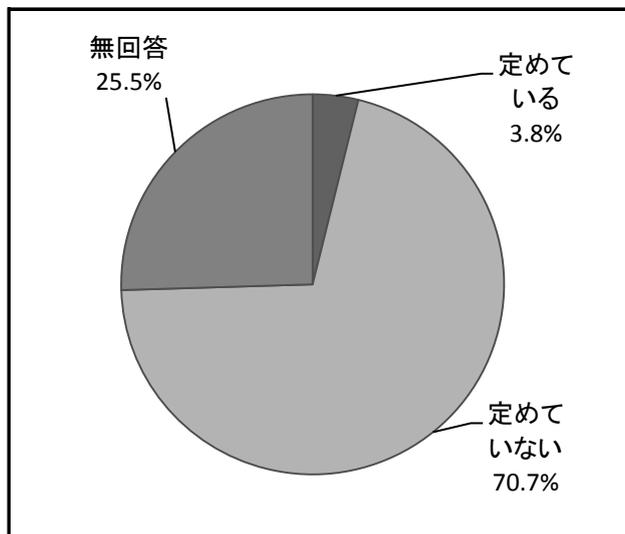
規模別 子の看護休暇制度の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人			16.7%	16.7%	66.7%	
6~10人				12.5%	87.5%	
11~30人		4.8%		4.8%	90.5%	
31~50人					100.0%	
51~100人					100.0%	
101人以上		5.6%			94.4%	

規模別 子の看護休暇制度の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人			1社	1社	4社		6社
6~10人				1社	7社		8社
11~30人		1社		1社	19社		21社
31~50人					12社		12社
51~100人					11社		11社
101人以上		1社			17社		18社
合計		2社	1社	3社	70社		76社

育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、3.8%（208社中8社）である。



22-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	3.8%	70.7%	25.5%

育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	8社	147社	53社	208社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		84.2%	15.8%
製造業	3.7%	74.1%	22.2%
情報通信・運輸業		85.7%	14.3%
卸売・小売業	4.2%	60.4%	35.4%
金融・保険業	16.7%	58.3%	25.0%
飲食業		20.0%	80.0%
宿泊業		33.3%	66.7%
医療・福祉	11.8%	82.4%	5.9%
サービス業		81.0%	19.0%
その他	5.6%	83.3%	11.1%
無記名		66.7%	33.3%

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		32社	6社	38社
製造業	1社	20社	6社	27社
情報通信・運輸業		6社	1社	7社
卸売・小売業	2社	29社	17社	48社
金融・保険業	2社	7社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業		4社	8社	12社
医療・福祉	2社	14社	1社	17社
サービス業		17社	4社	21社
その他	1社	15社	2社	18社
無記名		2社	1社	3社
合計	8社	147社	53社	208社

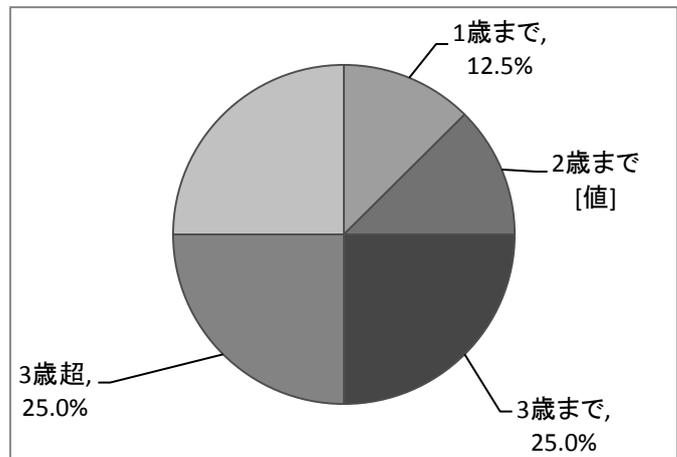
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	1.8%	54.4%	43.9%
6~10人	2.8%	66.7%	30.6%
11~30人	1.6%	80.3%	18.0%
31~50人	6.3%	75.0%	18.8%
51~100人	13.3%	86.7%	
101人以上	8.7%	78.3%	13.0%

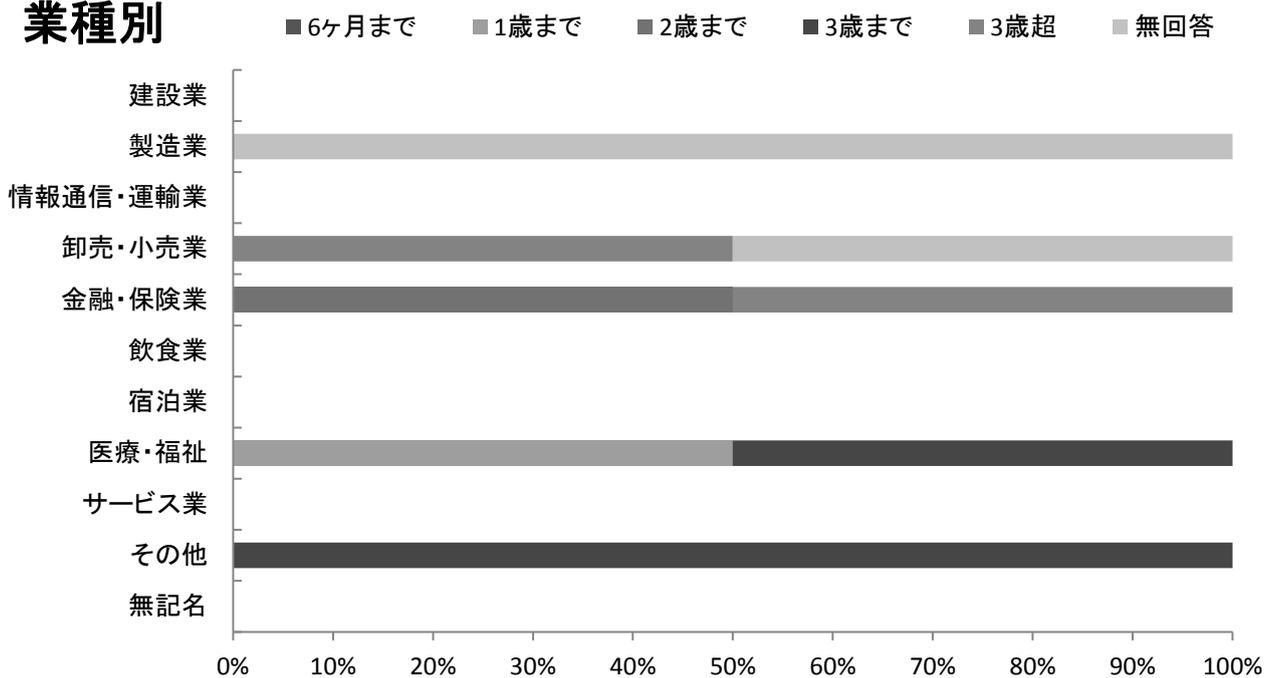
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	1社	31社	25社	57社
6~10人	1社	24社	11社	36社
11~30人	1社	49社	11社	61社
31~50人	1社	12社	3社	16社
51~100人	2社	13社		15社
101人以上	2社	18社	3社	23社
合計	8社	147社	53社	208社

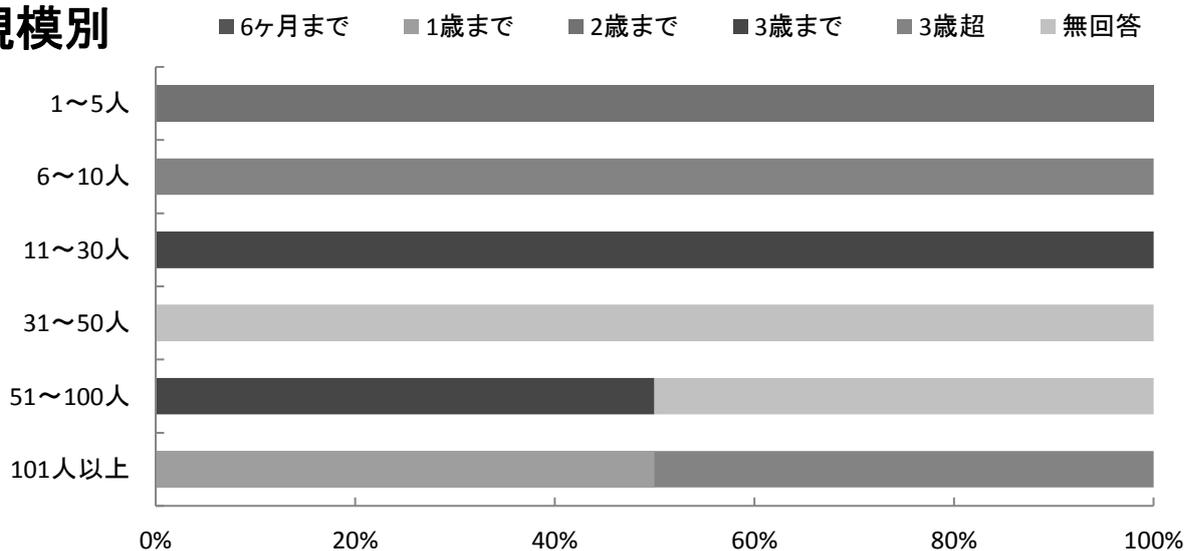
育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」「3歳超」で25.0%である。



### 業種別



### 規模別



22-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社	1社	2社	2社	2社	8社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						100.0%
情報通信・運輸業						
卸売・小売業					50.0%	50.0%
金融・保険業			50.0%		50.0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		50.0%		50.0%		
サービス業						
その他				100.0%		
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業							
製造業						1社	1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業					1社	1社	2社
金融・保険業			1社		1社		2社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉		1社		1社			2社
サービス業							
その他				1社			1社
無記名							
合計		1社	1社	2社	2社	2社	8社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人			100.0%			
6~10人					100.0%	
11~30人				100.0%		
31~50人						100.0%
51~100人				50.0%		50.0%
101人以上		50.0%			50.0%	

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人			1社				1社
6~10人					1社		1社
11~30人				1社			1社
31~50人						1社	1社
51~100人				1社		1社	2社
101人以上		1社			1社		2社
合計		1社	1社	2社	2社	2社	8社